

ICT を用いた介護実習に関する一考察

One Consideration About The Care Training Using The ICT

村中 典子 ・ 宮下 史恵

設楽 剛寛 ・ 室橋 綾乃 ・ 三浦ひとみ

Noriko MURANAKA * ・ Fumie MIYASHITA *

Norihiro SHITARA ** ・ Ayano MUROHASHI ** ・ Hitomi MIURA ***

旭川大学短期大学部生活学科生活福祉専攻*

社会福祉法人さつき会** ・ 旭川福祉事業会***

キーワード：介護実習 オンライン リカレント 介護観

Abstract

There is this study for the purpose of investigating a problem of the care training using the training educational program model in the new corona infectious disease (COVID-19).

I could build it, and the outlook on care that utilized an online tool found value, but it followed that it did not lead to an actual feeling of the support.

I became estranged for training to instruct it in facilities.

It was different from care training to instruct it in facilities.

A problem of the practice development became clear based on this point.

要旨

本研究は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍における介護実習教育プログラムモデルの課題を探ることを目的に掲げて取り組んだ。

オンラインシステムを活用した介護観に対する意図的な解釈から、実習指導は価値を見出した。しかし、要介護者への直接的援助を実感する実習指導には至らなかった。オンラインシステムを活用した学内実習と施設実習では、指導上の乖離が生じた。この結果を踏まえ実践展開の課題が明らかにされた。

1. はじめに

2019年12月に中国湖北省武漢において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による最初の肺炎発症者が確認されてから、1年余りが経過した。その間も世界中で感染者は増え続け、2020年12月7日現在において67,132,062人（北海道新聞, 2020）となる。日本国はもとより北海道においても例外ではなく、同年2月から3月にかけての第1波、4月から5月にかけての第2波、10月下旬からの第3波と収束の出口

は未だにみえていない状況である。北海道旭川市において基幹病院等をはじめ複数のクラスターが発生、現在の感染者数は686人（旭川市HP, 2020）である。

そのような情勢のなか、旭川大学短期大学部（以下、本短大という。）においても2019年度の卒業式は中止となり、2020年度の入学式は、会場の変更と出席者を分散した形式で開催した。その後も学校祭や体育祭などの行事は、相次ぐ中止となった。さらに、同年4月16日、日本政

府は特別措置法に基づく「緊急事態宣言」対象地域を全国に拡大した。それに基づき本校でも4月13日から5月6日の約1か月にわたり、感染拡大防止期間とし、全ての講義を休講とした。6月に緊急事態宣言が解除された後も、「3密を防ぐ」という新しい生活様式を踏まえ、対面授業と遠隔授業を併用し、学生、教職員は全員マスク着用したうえで、講義前後には机の消毒や手洗の徹底及び教室の換気など感染対策を講じ、教育に不利益が生じないようカリキュラムをこなす日々となる。

介護福祉士を養成する生活学科生活福祉専攻(以下、専攻という。)は、2020年8月下旬から9月中旬にかけて5週間(30日間かつ225時間)の介護実習Ⅱ区分(以下、実習という。)を控えていた。そのため、学外実習についての対応が大いに懸念されていたところではあった。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は当初より、免疫力が低下している高齢者及び循環器や呼吸器などの基礎疾患に罹患している者に対しては重症化しやすいとされ、緊急事態宣言中はおろか、解除後も実習施設では、家族等の面会を制限している現況であった。学内実習については、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所および養成施設等の対応について(文部科学省及び厚生労働省, 2020)」が養成校に発出された。この通知によると、「実習施設等の代替が困難である場合、実情に踏まえた実習に変えて演習又は学内実習等を実施することにより、必要な知識及技能を修得することとして差し支えない」ことが示された。

そのような状況の中で専攻においては、どのような実習形態にすべきか学内会議や実習施設との協議を重ねた。その結果、要介護者の命を守るという強い観点から、学校法人旭川大学(以下、本大学という。)の機関である情報教育センター及び学外実習登録施設の全面協力を得ることで学内実習に踏み切った。

本研究は、その経緯の側面を照らし合わせ、養う介護観を指導する立場である教員と実習指導者に特化して、これまでの実習と学生に対す

るオンラインシステムを用いた学内実習において指導上の乖離を検証する。

尚、本研究の成果であるが、村中は、本章において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の国内及び旭川市内の感染拡大状況と本短大における対応の経過を提示し、宮下は、背景と目的から質的研究調査のインタビューガイド作成と結果をまとめ、分析内容の修正等は両者の議論をもとに論文全体の構成を執筆した。そして、筆者らの学徒(設楽、室橋、三浦)から提供された要約データを基に論文にまとめた。これらの文責は各筆者らにある。

Ⅱ. 背景と目的

1. 研究の動機と講じた対策

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行により、2020年5月27日に旭川大学危機管理委員会から「3密」といわれる密集・密接・密閉を避けた指針として、「新型コロナウイルス感染症に関する対策方針(第9版)」が示された。それに伴い当然、本短大が2020年8月から開始する介護実習教育の実施にあたり、実習関係のカリキュラムの内容や日程調整には、教員のみならず学生や実習指導者に不安感が及んだ。

学外の介護実習を通常通り行うのか、代案にするのであればどのように行うのか、あるいは実習時期を変更するのか早急な検討と対応が求められた。

養成カリキュラムにおける介護実習プログラムの全日程は450時間であるが、今期2年次の介護実習は介護の展開過程(Ⅱ区分225時間)を履む内容である。

筆者らは、学内実習に切り替えた時点で、どこで学ぶかに重きを置くのではなく何を学ぶかを観点に捉え、本短大に登録する実習施設の協力のもとICT(情報通信技術: Information and Communication Technology 以下、ICTという。)を活用して進めた。

学内実習に切り替えたが、既存の実習要綱に準じて、内容は現況のまま崩さず、これまでの介護過程の展開を教員と学生と実習施設に登録する実習指導者が一丸となった。

本学はすでに契約したアカウントが、教職員と学生に付与されているオンラインアプリ (Microsoft Teams) を用い管理した。双方向のオンラインシステムで実習を開催し、現状の把握と、カンファレンスミーティングを実施内容とする。

2. 目的及び方法

オンラインシステム導入により実習を行う場合においても、教育上の問題を考慮し、学生に組みやすい実習環境を提供することが重要であり、指導の方法をその立場や能力を尊重し緊密に連携し、学びやすい実習環境の工夫を重ねる役割を担う (宮下ら, 2017) ことが重要である。

このことから本研究では、本校が登録する介護実習施設で、指導的介護福祉士の役割を担う者として属性が把握できている筆者らの学徒である設楽・室橋・三浦 (以下、指導者らという。) に特化し、オンラインシステムを活用した学内実習から指導者の介護実習観の分析を縦断的に行い、実習教育において展開過程の効果評価をもとに、これまでの実習とオンラインシステム

を活用した学内実習とでは指導上の乖離があるかどうかを検証することを目的とした。

Ⅲ. 研究方法

1. 調査の方法

本調査は、質的調査からなる。分析方法は、作成したインタビューガイド (①実習指導の取り組み、②オンラインシステムを活用した実習指導の利点、③オンラインシステムを活用した実習指導の困難点、④今後のオンラインシステムを活用した実習について) を、予めインタビュー内容を指導者に送付し調査した。その内容からオンラインシステムを活用した実習指導の場面の抽出を筆者ら分類したカテゴリーを分析し、施設内での行う実習と乖離があるか根拠を検証した。

- (1) 調査機関 介護実習 C (Ⅱ) 報告会を終えた2020年10月29日から11月30日とした。
- (2) 対象実習指導者 10年以上の介護福祉実務を積み筆者らの学徒とした。

2. 調査の結果

表1 【効果要因】

学 生	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚的な情報が少ない分、想像や仮定する考え・考察が結果として多く見受けられ、担当入居者が持っている「可能性」を考え・想像し、実践に移す。 ・一つの動作の映像から読み取る力や一つのことについて、考える十分な時間の確保。 ・根拠をもとに十分統合化させる時間を作ることができた。
指導者	<ul style="list-style-type: none"> ・自分自身が人に伝える事について改めて考え、現在行っているケアについても見返す事ができた。 ・他施設のカンファレンスへの参加も容易に行え、学生同士や指導者の良い刺激。 ・あらかじめ時間を設定しているため、カンファレンス時間の有効活用。 ・新しい学びの形に携わることが良い刺激となった。 ・学びの報告や、質疑応答の時間をカンファレンス内に組み込み、お互いの表情も確認できた。 ・問題点や学生自身が感じた疑問点をその都度修正することができた。 ・実習指導者から学生に伝える指導内容も、実習目的に沿ったものをあらかじめ準備しておくことで、必要最低限の情報提供となり効率の良い指導。
施 設	<ul style="list-style-type: none"> ・感染リスクを抑えられる。 ・感染リスクを心配することなく安心して実習を進められる。

表2 【困難要因】

学生	<ul style="list-style-type: none"> ・データでの基本情報を主に用いてアセスメントを行ったが視覚的な情報量が少ない ・情報提供のため動画を事前に準備したため、学生の対象選択できなかった。 ・自分の体験・体感したことを失敗も成功も含め学びに繋ぐことができない。
----	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・直接触れる身体的介助を行う重み、コミュニケーションを図る難しさや楽しさが伝わりきらない。 ・プライバシーの観点から動画（排泄や入浴場面、夜間の様子）にできなかった。 ・日々の状況による変化が、動画以外の口頭や文書で情報を提供しつつも十分ではなかった。
指導者	<ul style="list-style-type: none"> ・学生へ提示できた情報量が少ない。 ・認知症の方の情報はケアプランによる基本情報が主となった。 ・限られた時間で視覚的な情報（BPSD など）の核となる情報提供ができない。 ・戸惑いや難しさを感じることもあった。 ・実習指導者の時間を確保する。 ・学生の理解度を正確に図ること。 ・必要な情報を正確に伝える。
施設	<ul style="list-style-type: none"> ・動画の取りやすさや、許可が取れる方、状況などは、オンラインで繋ぐことを考えると普段以上に配慮を必要とする。

表3 【課題要因】

学生	<ul style="list-style-type: none"> ・戸惑いや難しさを感じたが、新しい学びの形に携わり、ICT 環境整備をはじめ機材やマニュアルの作成の検討。
指導者	<ul style="list-style-type: none"> ・実習指導の立場のみの関わりであった。 ・困難だと感じた点をどう解決していけるか考える。
施設	<ul style="list-style-type: none"> ・実習を通して日々のケアを見返し伝える技術に繋げる。 ・個人負担の軽減と連携、情報の言語化能力や観察力・洞察力の向上のため実習指導者の資格保有者を増やす必要がある。

IV. 分析結果

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による介護実習施設とのオンラインシステムを活用した効果を分類（表1・表2・表3）した。その結果、オンラインシステムによる介護実習観の共通する視点として、指導者から【効果要因】、【困難要因】、【課題要因】の3カテゴリーが抽出された。また、【学生】に対して、【実習指導者】として、【施設】に対して、3カテゴリーの要因対象が3分類された。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大における本短大の介護実習での取り組みでは、指導者から学生への情報量の提供が十分に行えない点や直接的な身体支援を行う重み、コミュニケーションを図る難しさや楽しさが伝わりきらない等の指摘が挙げられ、先行研究の佐々木ら(2012)は、「介護の実践に不可欠である、対人援助に必要な人間関係形成能力や専門職としての役割や責任を果たす能力は、介護サービスを受ける利用者に対峙しながら、学生が自ら介

護介入を行うという過程で育まれていく。」と述べられているため、限られた時間で視覚的な情報や直接的な身体援助を担保できる実習環境ではない点は乖離する。

この分類からオンラインシステムを活用した実習の現状が明らかにされた。

VI. 考察

教員と実習指導者との連携を図るために実習の事前打ち合わせを実施した。実習の到達目標や具体的な内容を提示し準備したが、この現況を施設内の他の職員まで周知徹底され、その場面の協力がモニターを通し把握できた。本来であれば、実習巡回の際には、学生の詳細について指導者へ伝えるというパイプ役を担う教員は、連携を密に図り同目標に向かい学生を支援するが、オンラインシステムを活用した実習においても同様である。

介護観を構成する知識、技術、態度を習得するための実習において、オンラインシステムを

活用した介護の展開過程は、何度もレポート閲覧し確認作業ができる。また、カンファレンス指導時には、いかに指導者に伝わるコミュニケーションの図り方が求められるため、取り組み効果は期待できる。

このように、オンラインシステムを活用しながら、多様な要介護者との関係の図り方や実習場面に即した行動の取り方は、実習学生のみならず、指導者は実習指導に関わりつつ介護福祉の専門性を再構築していく過程を得ていた。即ち本調査から、オンラインシステムを活用することは、学徒に対してリカレント教育の意義を成すことが示唆された。

Ⅶ. オンラインシステムの未来への課題

介護の専門職を育成する上で、介護福祉士養成校と実習受け入れ施設との相互における教育上の連携は欠かことはできない（川崎，2009）。施設における実習は、学生に大きな意義をもつ。

質問紙によれば、「本来の実習とはまた違う視点で考えることができ、学生にとってはとても効果的だった。」と設楽（本調査票，2020）は述べていることから、本来の実習では、観察した現状にとらわれがちである。しかしオンラインシステムでは、要介護者の視覚的な情報量が少ない分、想像や仮定する考えや考察の根拠が、要介護者の持つ「可能生」を考え想像し、実践へと移すことの展開過程の中においては、オンラインシステムを活用することにより介護観を養えたと考える。

かねてから本専攻の介護実習教育において、教員と学生間の連絡事項や記録の提出、報告会

等で ICT の活用を進めていた。オンラインシステムを活用した実習実施に関して、学生も教員も操作等の経験があった。機に、これまで遅々として進まなかった実習先を交えた介護実習教育の ICT 化が進むのではないかと予測する焦点が見えた。

しかし、国公私立大学の 768 大学を対象に緊急調査「ひらく 日本の大学」朝日新聞・河合塾共同調査（2020）」によれば、その 652（85%）大学の回答の内訳で、「実験・実習・実技系科目への対応」が「大きな課題（56%）」とする回答が最も多く、「課題」を含めると 9 割以上の大学は困難の上で、学生の通信環境・ICT スキルが不慣れな一部の学生の課題認識を要している現状が把握できる。

Ⅷ. おわりに

今後の方向性として教育再生実行会議（高等教育ワーキンググループ，2020）において時間や場所に制限されず、社会人のリカレント教育も含め多様な学修者たちが学びあい高め合うことのできる知的創造空間の提供となることを示唆している。このことから、実践課程を踏む重要な部分は対面実習を用い、必要な個所でオンラインツールを活用していくことは有効である。そのために併用する実習基準を鑑み、今後の介護実習の在り方を再検討していかなければならない。

また、感染症対策を改めて習慣とするに至る背景は、幸いにも実習を予定期間に終えることができ、個々の日常における感染症対策を見直す貴重な成果は、研究意義をなした。

学徒による提言

これまでの実習指導とオンラインシステムを用いた介護の展開過程の指導の比較

今回 8 月下旬から 9 月中旬にかけ実習の受け入れを行ったが、コロナウイルスの流行により実習内容が例年通りとは行かず、当施設では初の試みであるオンラインを用いての実習となった。

実際にオンラインでの実習を行ってみて、本来の実習とはまた違う視点で考えることができ、学生にとってはとても効果的だった。

どうしても本来の実習だと見えていることだけにとらわれてしまいがちだが、今回はオンラインという事で担当入居者の実態を、データでの基本情報を主に用いてアセスメントを行ったが情報量自体が少なかった。しかし、逆に視覚的な情報が少ない分、想像や仮定する考え・考察が結果として多く見受けられており、オンラインだからこそ本来の実習よりも何倍も担当入居者が持っている「可能性」を考え・想像し、実践へと移すことができた。

一方、指導者としては上記でも伝えた通り学生へ提示できた情報量が少なく、特に認知症の方の情報はケアプランによる基本情報が主となってしまい、限られた時間でのオンラインということもあり視覚的な情報としてBPSDなどの核となる情報提供ができなかったため今後の課題であると考えます。

いまやオンラインを必要とする環境が増えてきている中で初のオンライン実習を行えたことは、学生の皆さんにとって多くの事を得る機会になったのではないだろうか。

また、何より自分自身が人に伝える事について改めて考え、現在行っているケアについても見返す事ができた。今回は実習指導者という立場だからこそ深く関わる機会ができたが、今後はぜひ職員にも実習担当者という形でオンライン実習に携わり、人に伝える技術や改めて実習を通して日々のケアを見返し、還元できる機会に繋げていきたい。

社会福祉法人 さつき会
地域密着型特別養護老人ホーム ぬくもりの家えん
主任 設楽 剛寛

コロナ禍における新しい実習スタイルだが、介護施設として高齢者は重症化しやすくハイリスク者である観点から、感染リスクを抑えられるという点でも普段以上に気を遣わず安心して指導ができ効果的だと言えた。

また、学生に対しては一つの動作を映像から読み取る力や一つのことについて考えることのできる十分な時間が確保され、介護実習の目的である“知識と技術を統合させ（一部抜粋）”において、根拠をもとに十分統合化させる時間を作ることができた。さらに言えることは、他施設のカンファレンスへの参加も容易に行え、学生同士や指導者にいい刺激になった。

一方、困難に感じたことも多くある。本来なら対象ご入居者の選択も学生が主体的に行えるような働きかけをしていたが、それが困難故に情報提供・動画の準備を行いこちらで事前に選択、またオンラインで繋ぐことを考えると、ご本人の許可が取れる方、動画の撮りやすさ、ご入居者の状況などを普段以上に配慮することが必要であった。

施設で行う実習における利点は、自分の体で成功も失敗も体験・体感でき、学びに繋がることだが、オンラインではそうはいかない。ご入居者に直接触れた身体的介助を行う重み、コミュニケーションを図ることの本当の難しさや楽しさを体験することがオンラインだと困難である。また、介護実習の目的である“様々な生活の場において個別ケアを理解し（一部抜粋）”とあるが、プライバシーの観点から動画にできなかった排泄や入浴場面、夜間の様子など、対象ご入居者の状況により変化が伴う場面において、動画以外の口頭や文書で情報を提供しつつも、理解を深めるまでには至らず、極めて難しい課題であった。

今回初めてオンライン実習を行う中、戸惑いや難しさを感じたが新しい学びの形に携わることができ、大変いい刺激と経験である。先生方においては、ICT環境整備をはじめ機材やマニュアルの作成、学生の指導など例年以上に大変だったであろう。新型コロナウイルスの終息の兆しがみえない今、今後の実習の在り方も考えていく必要がある。今回困難だと感じた点をどう解決していけるか、私も実習指導者として考えていきたい。このような貴重な機会を与えてくださり、ありがとうございました。

社会福祉法人 さつき会
特別養護老人ホーム 鷹栖さつき苑
主任 室橋 綾乃

COVID-19の流行によりオンラインを用いての実習となった。

当施設には実習指導者が2名おりこの実習において4名の実習生の受け入れを行った。今回オンラインを用いての実習となり今までとは全く違ったスタイルの実習となった。

8月下旬から9月中旬の実習期間中、旭川市でも感染者が出ており、当施設も面会や外部の立ち入りを禁止している状態であった。

そのため、オンラインを用いての実習で、学生が期間中一切施設内に足を踏み入れない方法は、施設側も新たな感染リスクの心配をすることなく、安心して実習を進めることができた。

また、今までと全く違う点がパソコンを通じてのオンライン実習であるが、オンラインだからこそできたところ

が、カンファレンス時間の有効活用であった。これまでの施設内実習で実習指導者は、介護業務を行う中で指導を行っていた。業務により学生との会話が中断せざるを得ない状況も多々あり、質問しにくく答えも急ぐような状況になっていた。オンラインだと繋がりたいときに繋がることは難しいため、あらかじめ時間を決めておく必要があった。定時の時間で毎日数十分行うこととし、それに合わせて実習指導者の勤務を調整した。これにより、その日学んだことの報告や、質疑応答の時間をカンファレンス内に組み込み、お互いの表情も確認しながら、問題点や学生自身が感じた疑問点をその都度修正することができた。また実習指導者から学生に伝える指導内容も、実習目的に沿ったものをあらかじめ準備しておくことで、必要最低限の情報提供となり、効率良く指導を行う事ができた。

困難だった点は、実習指導者の時間の確保と、学生の理解度を正確に図ること・必要な情報を正確に伝えることであった。

施設で行う実習では、事前準備を行うことはないが、オンラインを用いての実習では情報提供のための準備が必要である。通常業務を行いながら、準備時間を確保するのは難しく、時間外勤務での対応を行った。その他、毎日実施されるカンファレンスにおいて、業務の中でまとまった時間の確保は難しく、これも時間外勤務での対応とした。学生の実習の進み具合の確認において、実習指導者は理解できているかどうかの確認の難しさがあつた。今まで施設内で指導や説明を行い、学生が実践したものを目で確認し、再度指導を行っていた。オンラインでは実践を目で見ての確認は取らず、質疑応答や日誌での書面からくる情報で判断する場面が多かつた。そのため、理解度を図るのが難しく、必要としていた情報を正確に与えることができなかつた。

オンラインを用いた実習の指導はこれが当施設にとって初めてであり、実習指導者の中で不安や混乱があつた。その中で担当教職員と情報を密にして行い、調整を図つたことで解消されたものもあつた。

今回オンラインを用いての実習で難しかった意思疎通についてだが、情報をしっかり言語化して伝える・反応を読み取る為の適切な質問、反応や表情の観察力が今まで以上に必要となつてくることがわかつた。これらは実習指導者としてだけでなく、介護従事者としても必要な能力である。

実習指導者や介護職員全員を束ねる立場として、まず実習指導者の資格保有者を増やす必要がある。増員により一人ひとりにかかる負担の軽減ができて連携しながら勤務時間内に準備をすすめることができるためだ。また増員により介護従事者として必要とされる情報の言語化する能力や観察力・洞察力の向上を、職員一人ひとりに実習という機会をとおり成長に繋げていきたい。

旭川福祉事業会
特別養護老人ホーム 誠徳園
介護課 課長 三浦ひとみ

参考文献

- ・ 旭川市ホームページ、2020年12月7日参照
<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/723/728/d054673.html>
- ・ 大学短期大学部生活学科生活福祉専攻実習委員会 (2020)「専攻介護実習要項介護実習の目的」、旭川、p1.
- ・ 朝日新聞・河合塾共同緊急調査 (2020)「ひらく日本の大学」、朝日新聞2020年8月24日朝刊19面.
- ・ 川崎昭博 (2009)「介護福祉教育における施設の実習指導 について－養成校からみて積極的で連携が取れているという介護施設の事例から－」、龍谷大学論集、pp45-63.
- ・ 教育再生実行会議 (2020)「高等教育ワーキング・グループ第1回資料4」.
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouik-usaisei/jikkoukaigi_wg/koutou_wg/dai1/siryou.html 首相官邸 HP
- ・ 佐々木由恵・下垣光・田中由紀子 (2012)「介護福祉実習教育プログラムのあり方についての研究」、学校法人日本社会事業大学社会事業研究所.
- ・ 北海道新聞、2020年12月8日朝刊.
- ・ 宮下史恵・近藤亜弥 (2017)「介護福祉士養成新カリキュラムに伴う指導教育に関する研究」旭川大学短期大学部紀要 pp1-16.

村中 典子 宮下 史恵 設楽 剛寛 室橋 綾乃 三浦ひとみ